

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長COO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,303	24.5	28	△65.3	15	△82.3	9	△87.5
26年3月期第1四半期	1,046	13.3	82	12.1	85	72.3	78	66.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10百万円 (△85.6%) 26年3月期第1四半期 70百万円 (37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.07	0.06
26年3月期第1四半期	0.58	0.58

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第1四半期	6,405		4,552		70.4	32.21		
26年3月期	6,510		3,466		52.0	25.10		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,509百万円 26年3月期 3,386百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,230	33.5	1,230	70.0	1,200	69.2	1,130	28.1	8.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	139,996,239 株	26年3月期	134,903,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	15,000 株	26年3月期	15,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	136,202,131 株	26年3月期1Q	134,346,163 株

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、平成26年8月1日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社6社(以下、「当社グループ」という)は、当第1四半期においても、現在の主力事業であるSIM事業の拡大を図るとともに、SIMを活用した製品・サービスを提供する、MSP(モバイル・ソリューション・プラットフォーム)事業(MSP事業にはスマートフォンとSIMのセット販売や、企業内固定電話をスマートフォンに置き換えるFMCフォンなどが含まれます)の立ち上げに注力しました。

## (日本事業)

当社が先駆者として立ち上げたSIM事業は、多くの事業者が新規参入し、一つの業界を形成するところまで成長することができました。業界として一定の存在感を持つようになったことで、行政による推進も強化され、市場での認知度も向上しています。

しかしながら、当社は、SIMという単一商品に依存することの限界を認識しています。SIMは、通信ネットワークそのものを具現化した基幹部品ではありますが、スマートフォン等の通信機器と一体となって初めて機能し、完成品としての通信サービスを提供できるという意味で、あくまでも部品でしかありません。

モバイル・ソリューションを構成する要素は、SIM(通信ネットワーク)、通信機器(デバイス)、販売(チャネル)の3つに分けることができますが、当社は、各要素においてそれぞれのプレーヤーが競争していく中で、最終的にお客様が望む、または望む以上のモバイル・ソリューションを提供することが使命であると認識しています。

そのため、当社は、SIMという単一商品の販売から、スマートデバイスとしての販売、即ち、無線通信が最初から付いている通信機器をパートナー企業とともに提供する戦略にシフトしています。

その第1弾は、2014年4月にイオンとの提携で販売を開始した、LG Electronics製のスマートフォンNexus 4と当社のSIMをセットで、月額2,980円(税別、以下同様)から提供するという商品です(詳細は、2014年3月31日付当社開示資料をご参照ください)。この商品では、SIMのみを提供する場合と通信端末と合わせてスマートデバイスとして提供する場合では購入者の属性が大きく異なるのではないかと、という当社の仮説が実証され、SIM単体の販売では獲得できなかった多くの顧客層に当社の商品を体験していただくことができ、極めて大きな意義がありました。

また、第2弾として、ヨドバシカメラとの提携により、同社が取り扱うSIMフリースマートフォンと当社のSIMをセットで、月額2,184円から提供する商品を2014年7月10日から販売しました(詳細は、2014年7月1日付当社開示資料をご参照ください)。

さらに、第3弾として、アマゾンとの提携により、世界的に人気の高い高性能スマートフォンであるLG G2 mini(LG Electronics製)と当社のSIMをセットで、月額2,980円から提供する商品を2014年8月1日から販売する予定です(詳細は、2014年7月24日付当社開示資料をご参照ください)。

以上のとおり、当社は、「格安SIM」から「格安スマホ」への戦略シフトを強力に推進しています。

これに伴い、当第1四半期は、前年同四半期比で65百万円増の資金を販売チャネル構築のため先行投資しています。また、SIM事業の基盤を強化するための人材採用及び人材育成に前年同四半期比70百万円増の人件費を、さらにモバイル・ソリューションの開発強化に前年同四半期比24百万円増の開発費を計上しています。これら3つの分野での先行投資総額160百万円により前年同四半期比では減益となり、その結果、当社グループの日本事業における売上高は、前年同四半期比27.8%増の1,205百万円(前年同四半期は942百万円)、セグメント利益は337百万円(前年同四半期は337百万円)を計上しました。

## (米国事業)

米国事業は、ATM(現金自動支払機)向け無線専用線サービスを中心に、POS(販売時点情報管理)やKIOSK(街中情報端末)などへのM2M事業の拡大に努めています。当社米国子会社は、ATMやPOS等の金融取引に用いられるシステム向け通信サービスとして不可欠であるセキュリティ認定の取得を2008年から継続しており、セキュリティを備えた無線専用線サービスとして、他社と差別化したサービスを提供しています。

インターネットにおけるセキュリティは従来から問題となっていますが、2014年4月には、オープンソース暗号化ライブラリであるOpenSSLのソフトウェア・バグに起因するセキュリティの脆弱性の問題(通称ハートブリードと呼ばれるもの)が発生しました。これにより、多くのATM等が機能不全の状態に陥りましたが、当社の米国子会社が無線専用線サービスを提供している顧客には全く被害や影響がなく、当社グループが提供する無線専用線の価値が図らずも認められる結果となりました。これに伴い、新規の受注が増加し、売上高は前年同四半期比では減少したものの、前四半期比では11百万円増の98百万円を計上しました。

また、米国事業を拡大するとともに、セキュリティを備えた通信サービスの提供を米国発でグローバルに展開する目的で、日本事業での経験やノウハウを持つ人材（役員及び社員）を米国事業に投入し、急速に高まっているセキュリティ問題に対するソリューションとしての当社グループの無線専用線の提供を更に強化してまいります。

以上の結果、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比256百万円増の1,303百万円、営業利益は前年同期比53百万円減の28百万円、経常利益は為替の影響を含め前年同期比69百万円減の15百万円、四半期純利益は前年同期比68百万円減の9百万円となりました。

当社グループは、企業経営の要諦は如何にキャッシュを生み出せるか、そしてそのキャッシュを如何に効果的に投資し、その投資結果として如何にキャッシュを生み出せるかという点にあると理解しています。当第 1 四半期は、期首から期末までの間にキャッシュ残高は745百万円増加し、当四半期末残高は3,432百万円となりました。うち、長短借入金を差し引いたネットキャッシュでも2,693百万円になっています。このようなキャッシュ・ポジションになってきたことから当社グループは、積極的に当社グループの中長期の成長基盤作りに積極的な投資を開始しています。上述の前年同期比160百万円増の経費の投資はその一部であり、上記の経営方針に基づくものです。

当社の先行投資については、この段階では過度に積極的であるという評価も想定されますが、自ら生んで育てた市場を更に長期的にリードしていくためには、必要な投資であり、このような先行投資こそが当社グループの次なる大きな飛躍への条件なのです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は5,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に現金及び預金が745百万円増加した一方、売掛金が166百万円、商品が205百万円、NTTドコモの2013年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が514百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,301百万円となりました。

この結果、総資産は6,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。

#### (負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少しました。これは主にその他流動負債のうち預り金が308百万円増加した一方、買掛金が291百万円、短期借入金が59百万円、その他流動負債のうち未払利息が156百万円減少したことなどによるものです。固定負債は505百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少しました。これは社債が800百万円、長期借入金が77百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債は1,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少しました。

#### (純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は4,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加しました。これは主に資本金が557百万円、資本準備金が555百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,432百万円となり、前年同四半期に比べ1,205百万円増加しました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは886百万円の収入（前年同四半期は188百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13百万円を計上したこと、NTTドコモの接続料金の精算により、未収入金が514百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年 5月 8日の「平成26年 3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,486,249	3,232,021
売掛金	1,029,362	863,213
有価証券	200,554	200,571
商品	421,509	215,737
貯蔵品	56	82
未収入金	514,533	0
繰延税金資産	377,399	377,287
その他	194,504	231,175
貸倒引当金	△15,720	△15,720
流動資産合計	5,208,450	5,104,368
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	164,523	164,434
減価償却累計額	△33,090	△36,648
建物(純額)	131,433	127,786
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,650	△9,660
車両運搬具(純額)	153	143
工具、器具及び備品	613,622	620,133
減価償却累計額	△520,176	△526,113
工具、器具及び備品(純額)	93,445	94,019
リース資産	368,582	368,425
減価償却累計額	△219,994	△232,467
リース資産(純額)	148,588	135,958
有形固定資産合計	373,619	357,907
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,971	2,832
特許権	8,386	11,460
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	632,683	602,974
ソフトウェア仮勘定	132,755	175,945
無形固定資産合計	778,142	794,559
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	139,247	138,713
その他	10,542	10,232
投資その他の資産合計	149,790	148,946
固定資産合計	1,301,552	1,301,414
資産合計	6,510,003	6,405,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	445,486	154,221
短期借入金	106,337	47,000
1年内返済予定の長期借入金	326,780	333,080
リース債務	46,189	46,449
未払金	165,554	173,594
未払法人税等	83,332	7,246
前受収益	99,411	73,345
通信サービス繰延利益額	478	—
訴訟損失引当金	76,100	77,300
その他	285,714	435,202
流動負債合計	1,635,385	1,347,439
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	435,930	358,660
リース債務	132,388	120,558
その他	39,371	26,279
固定負債合計	1,407,689	505,498
負債合計	3,043,075	1,852,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,048,190	2,605,635
資本剰余金	412,557	968,037
利益剰余金	719,556	729,369
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	3,178,112	4,300,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,229	208,622
その他の包括利益累計額合計	208,229	208,622
新株予約権	80,586	43,370
純資産合計	3,466,928	4,552,844
負債純資産合計	6,510,003	6,405,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,046,925	1,303,374
売上原価	530,252	735,155
売上総利益	516,673	568,219
通信サービス繰延利益繰入額	258	—
通信サービス繰延利益戻入額	632	478
差引売上総利益	517,046	568,698
販売費及び一般管理費	434,946	540,169
営業利益	82,100	28,528
営業外収益		
受取利息	25	0
有価証券利息	20	20
為替差益	12,762	—
その他	70	221
営業外収益合計	12,879	242
営業外費用		
支払利息	9,911	8,299
為替差損	—	5,437
その他	57	3
営業外費用合計	9,968	13,739
経常利益	85,011	15,031
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	1,200
ゴルフ会員権評価損	—	310
特別損失合計	—	1,510
税金等調整前四半期純利益	85,011	13,524
法人税、住民税及び事業税	6,394	3,711
法人税等合計	6,394	3,711
少数株主損益調整前四半期純利益	78,616	9,813
四半期純利益	78,616	9,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,616	9,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,785	393
その他の包括利益合計	△7,785	393
四半期包括利益	70,830	10,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,830	10,207

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,011	13,524
減価償却費	80,158	82,659
受取利息及び受取配当金	△25	△0
有価証券利息	△20	△20
支払利息	9,911	8,299
新株予約権戻入益	—	△3
為替差損益 (△は益)	△16,510	5,293
売上債権の増減額 (△は増加)	146,040	165,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,660	205,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,616	△290,853
未収入金の増減額 (△は増加)	6,996	514,532
前受収益の増減額 (△は減少)	△43,541	△26,066
未払又は未収消費税等の増減額	25,848	△5,800
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△373	△478
その他	△87,564	290,501
小計	201,884	962,401
利息及び配当金の受取額	46	21
利息の支払額	△3,072	△2,812
法人税等の支払額	△10,688	△72,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,169	886,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,753	△29,958
無形固定資産の取得による支出	△63,052	△77,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,805	△107,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,331	△59,337
長期借入金の返済による支出	△16,670	△70,970
株式の発行による収入	5,067	110,110
新株予約権の発行による収入	9,453	—
リース債務の返済による支出	△11,329	△11,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,808	△31,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553	△1,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,107	745,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,721	2,686,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,828	3,432,592

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月6日付で、新株予約権付社債にかかる新株予約権が全て行使されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ481,095千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,605,635千円、資本準備金が968,037千円となっています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	942,949	103,976	1,046,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	942,949	103,976	1,046,925
セグメント利益又は損失(△)	337,698	△25,773	311,924

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,924
セグメント間取引消去	1,190
全社費用(注)	△235,536
ソフトウェアの調整額	4,521
四半期連結損益計算書の営業利益	82,100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント利益又は損失(△)	337,275	△4,478	332,797

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,797
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△307,726
ソフトウェアの調整額	3,457
四半期連結損益計算書の営業利益	28,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。